

## (2) 立地地域から訴える

福井県一般男性

東京電力福島第一原子力発電所の重大事故をふまえて、シビアアクシデント対策を示した新規規制基準による審査開始から3年が経過した。全国の原子力発電所では6月末現在、16原子力発電所26基が、審査申請をして規制委員会で合格したのは、3原子力発電所7基で訴訟問題もあって、再稼働しているのは川内原子力発電所1・2号機のみである。

慎重に審査を進めるのは良い事であるが、これだけの期間がありながら、このような結果では、昨年政府が示した温室効果ガスの排出量を、2030年に2013年比で26%減らす目標を果たして達成できるであろうか。

地球温暖化が進行する中で、日本は約88%を火力発電に頼るという現状である。規制委員会も審査作業に集中しすぎて、余裕をもって周りを見わたす事が出来なくなっているのではないだろうか。国が発表している目標も見定めて、審査計画に従ってやっているとは到底思えないのである。

島崎元委員による発言により、「審査の見直しをする」とか、自信をもって進めていたのではないのか？活断層や破砕帯の問題に関しても他の専門家が丁寧に説明しても聞く耳を持たない。一方的に決めつけて廃炉に追いこもうとする規制委員会側。しかしこれも元を正せば原子炉設置許可申請でもわかっていて、認められているものである。もう少し慎重かつ大胆に日本のエネルギー政策を押し進めていただきたい。

来年には国のエネルギー基本計画が見直しされる事になっている。規制委員会は「世界一の規制基準」と自負しているように再稼働を加速させ、次の基本計画の中にはリプレースや新增設も視野に入れて、日本のエネルギー基本計画を立案作成し決定していただきたいと考えます。

エネルギーミックスにおいても、早期に原子力20～22%達成できるよう、他の電力供給源とのバランスを早急に取っていただきたい。

原子力規制委員会も誕生して、5年を経過しているが、未だに規制委員会を監査する機関が発足していないのも、規制委員会側の審査がかかりすぎている原因の一つになってはいないだろうか。早期に国の責任において発足に向けて、一步を踏み出していただきたい。

今回の参議院選挙において国のエネルギー政策や原子力再稼働について論戦される事はなかった。原子力発電所が立地する住民としても最も残念な事である。日本のエネルギー安全保障の問題についても、今後議論を深め将来のエネルギーはどうあるべきなのかを審議いただき、国民に対して分かりやすい説明をお願いしたい。全国の立地地域は、国策であるエネルギー政策に全面的に協力し、トラブルや事故の際には風評被害に耐え、ひたすら原子力発電に熱い視線をおくってきたのである。

平成28年7月14日